⑸　履行場所　支出負担行為担当官が指定する場所。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
　なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成28・29・30年度財務省競争参加資格審査（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」の「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされ、四国地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格を受け競争参加資格者名簿に登載された者であること。
⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
⑹　その他詳細は入札説明書による。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
　〒760―0018 香川県高松市天神前２番10号 高松国税総合庁舎　高松国税局総務部会計課経費係　原田　　淳　電話087―831―3111 内線255
⑵　入札説明の期間及び場所　平成29年３月16日17時00分までの間、上記３⑴の説明書交付場所において随時行う。
⑶　入札書の受領期限　平成29年３月17日11時00分。ただし、入札書を持参する場合は開札の日時までとする。
⑷　開札の日時及び場所　平成29年３月17日14時00分　高松国税総合庁舎３階入札室
4　電子調達システムの利用
　本件は、電子調達システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　全額免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑹　手続における交渉の有無　無。
⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（平成27年12月24日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yoshiyuki Watanabe, Deputy Assistant Regional Commissioner (Management and Coordination), Takamatsu Regional Taxation Bureau.
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Data entry, From group 1 through group 2　1 set
⑷　Fulfillment period : From 1 April 2017 through 31 March 2018.
⑸　Fulfillment place : The Place specified by the Deputy Assistant Regional Commissioner.
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade "A, B, C or D in offer of services etc." in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in the Shikoku area, related to the Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2016, 2017 or 2018.
④　Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity)
⑤　An eligible person is a person whose business condition and credit are deemed not to be a severe degradation, and who is sure to implement the contract.
⑺　Time-limit for Tender : 11 : 00. 17 March 2017.
⑻　Other : For details concerning this tender, refer to the Tender explanation.
⑼　Contact point for the notice : Jun Harada, Procurement Section, Accounts Division, Takamatsu Regional Taxation Bureau, 2―10 Tenjinmae Takamatsu-shi Kagawa-ken 760―0018 Japan TEL 087―831―3111 ex. 255.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成29年３月１日
　支出負担行為担当官
　　福岡国税局総務部次長　徳永　　修

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　40
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　データエントリー業務（第２グループから第４グループ）
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　平成29年４月１日から平成30年３月31日まで。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札は、第２グループから第４グループまでグループごとに入札に付する。
　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
　なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成28・29・30年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において資格の種類が「役務の提供」で、「A」、「B」又は「C」等級に格付けされ、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者、又は、当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。
⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
⑹　仕様書に掲げる応札者の条件を満たすこと。